

平成18年11月期 決算短信(連結)

平成19年1月25日

上場会社名 サンケイ化学株式会社

上場取引所 福

コード番号 4995

本社所在都道府県 鹿児島県

(URL http://www.sankei-chem.com)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 福谷 明

問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 宮下 武久 TEL(099)268-7588

決算取締役会開催日 平成19年1月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年11月期の連結業績(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	6,701	1.5	54	9.4	66	14.6
17年11月期	6,800	3.4	59	33.3	57	39.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年11月期	18	49.3	1 86	-	1.0	1.1	1.0
17年11月期	36	278.9	3 67	-	2.0	0.9	0.8

- (注) 1. 持分法投資損益 18年11月期 12百万円 17年11月期 13百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年11月期 9,825,673株 17年11月期 9,829,006株  
 3. 会計処理方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期	5,605	1,879	33.5	185 25
17年11月期	6,080	1,819	29.9	185 08

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年11月期 9,824,519株 17年11月期 9,827,147株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月期	525	32	507	578
17年11月期	335	61	225	593

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年11月期の連結業績予想(平成18年12月1日~平成19年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,400	53	8
通期	6,650	71	5

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51銭 予想通期営業利益 70百万円

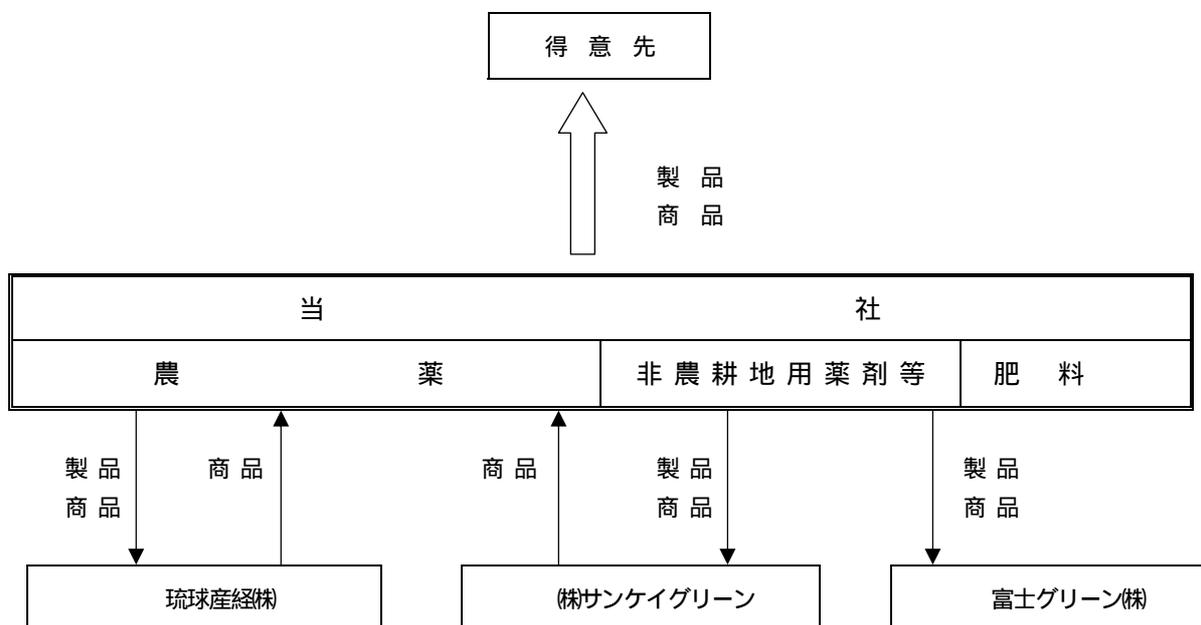
上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、サンケイ化学株式会社（以下当社）及び、連結子会社2社、関連会社1社により構成されており、農業の製造販売を主な事業としております。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、当グループは事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメントの記載は省略しております。



### 関連会社の状況

#### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン(株) (注)1	埼玉県深谷市	10,000	農業生産資材の 販売 病害虫及び雑草 防除業	100.0	当社製品の販売をしております。 また当社試験圃場管理等をして おります。 当社役員中3名が役員を兼務して おります。
(株)サンケイグリーン (注)2	鹿児島市卸本町	10,000	農業生産資材の 販売 病害虫及び雑草 防除業	48.8 [26.9]	当社製品の販売をしております。 (株)サンケイグリーンより商品を買 入しております。 当社役員中4名が役員を兼務して おります。

(注)1. 特定子会社ではありません。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 議決権の所有割合[ ]内は緊密な者の所有割合であります。

#### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経(株)	沖縄県豊見城市	95,000	農業その他化学 工業薬品の製造 及び輸出、輸入 並びに販売	24.1	当社製品及び原材料を販売して おります。 琉球産経(株)より商品を購入して おります。 当社役員中3名が役員を兼務して おります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは創立以来一貫して食糧に関する事業を行い、農薬の製造・販売を通じて農産物の安定供給に寄与することを社会的使命と考え、事業を進めております。

事業の中核となる農薬の研究開発を基礎に経営資源の投入を図り、製剤メーカーとして製剤部門に関して特色を活かすべく技術開発を図り、また近年消費者が「食の安全・安心」に対応した環境に優しい農薬の開発に努めるとともに、地域の特性を活かした農薬の開発にも努め、地域に密着した営業をすすめてまいります。また生産から販売まで一貫した連携・合理化を図り収益基盤をより強固にし、収益を高め競争力のある企業体質の確立に努め、社会に貢献することを経営の基本としております。

### 2. 利益配分の基本方針

当社は、長期的な観点から、将来の事業収益の拡大と企業体質の強化を図り企業価値の向上に努め、株主の皆様に対して、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが個人投資家の株式市場への参加を促し、市場活性化のための有効な手段と認識しております。具体的な投資単位の引下げにつきましては、市場動向、当社株価の推移、流動性等を総合的に勘案し、検討を進めたいと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

株主資本（株主資本収益率/ROE）や総資本（総資本利益率/ROA）の運用効率を向上させるとともに、資金効率を高めるためキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、収益力の一層の向上を目指し企業価値の向上に努めております。

### 5. 中長期的な経営戦略

経営理念としている「大手に出来ない地域に密着した品目の開発と、キメ細かな普及・営業」を徹底し、地域のニーズの動向を把握して迅速に対応することに努めます。特に環境に配慮した品目ならびに農薬以外の関連資材・防除事業ならびに生活環境の改善に関連する事業の研究開発・導入を図るとともに、経営の効率化、社会環境の変化に対応出来る社内体制の強化に努め、より一層の発展を目指しております。

### 6. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地の減少に加え消費者の「食の安全・安心」への関心の高まりから減農薬栽培・有機栽培の増加等依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは基本的には「大手に出来ない、手が届きかねる地域ニーズの動向を掴んで迅速に対応して需要を掘り起こし、地域に密着した製品を開発し、キメ細かな普及・営業を徹底」ならびに「農薬以外の事業展開」という中長期的な経営戦略の実現に取り組んでまいります。

外資ならびに国内大手企業の統合・直販志向が進むなかであって、更に自社開発のスピードを上げ早期に市場に提供するとともに、受注活動を展開し、利益確保・増大に一層努めるとともに経営全般の効率を進めてまいります。

一方、当社グループは品質、安全、環境への一層の配慮につとめるとともに、法令・企業倫理の遵守を基本に、経営環境の変化に迅速に対応出来る意思決定とチェック体制を強化することにより、コーポレートガバナンスの充実を図っております。今後も効率的な運営と執行責任の明確化のため執行役員制度を導入し、合わせて透明性の高い経営とコンプライアンス活動の推進及び内部統制の体制の構築ならびに的確なディスクロージャーを推進し、全てのステークホルダーと社会の信頼を得るよう努力してまいります。

### 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績の概況

##### (1) 経営成績

当期における我が国経済は、原油価格が高騰するなか円安基調で輸出の好調による設備投資の増加で景気は回復していると言われますが、個人消費の伸びは弱く原材料価格の上昇等もあり、全面的回復とまでは言えない状況です。

国内の農業は、輸入農産物依存で低下を続ける食糧自給率を改善する対策をとるとの方針が示されましたが、農産物の価格低迷、農家の高齢化・減少など依然厳しい状況にあるなか、「食の安全・安心」に関する消費者の関心が高まっており、減農薬栽培や有機栽培への動きが広まり、更に需要期における大雨や台風被害等の気象条件や、5月末から施行された農薬残留基準の「ポジティブリスト制度」の影響等があり、業界全体の農薬出荷動向は数量・金額とも前年をやや下回りました。

このような環境のもと、当社グループでは地域に密着した普及販売ならびに防除事業に努め、特に果樹・蔬菜関連の薬剤、なかでも食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッパ乳剤」ならびに「ピオネクト」など独自開発商品や新規導入薬剤を含めて総合防除による環境保全型農業への推進、森林防除ならびに公園・ゴルフ場などの緑化・防除事業および不快害虫防除薬剤の開発・防除ならびに受託生産に努めてまいりました。

また、研究開発も地域の特性を生かすべく努め、経営効率化を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は67億1百万円（前年比99百万円、1.5%減）となりました。利益面では引き続き経費削減、経営の効率化、財務体質改善策などに取り組み、経常利益は66百万円（前年比8百万円、14.6%増）となりました。当期純利益につきましては遊休資産に対し減損損失を計上したこともあり18百万円（前年比18百万円、49.3%減）となりました。

##### (2) セグメント別の情報

当社はセグメント情報を公開しておりませんが用途別売上は次のとおりとなりました。

殺虫剤は園芸用の売上増はありましたが、気象条件による水稻・畑作用及び公的機関の予算削減の関係で森林用薬剤の売上減で売上高37億95百万円（前年比1億44百万円、3.7%減）、殺菌剤は「ポジティブリスト制」の影響で水稻用の売上減、園芸用の在庫の影響を受け売上高10億57百万円（前年比85百万円、7.5%減）、殺虫殺菌剤は水稻用の売上増で売上高4億58百万円（前年比32百万円、7.5%増）、除草剤はほぼ前年並みの売上高5億4百万円（前年比2百万円、0.5%増）、その他はお茶用のフェロモン剤の売上増があり売上高4億43百万円（前年比78百万円、21.4%増）、農薬外は環境衛生害虫・防除事業の売上増等で売上高4億43百万円（前年比18百万円、4.3%増）となりました。

## 2. 次期の見通し

引き続き農業業界を取り巻く環境は一部大手の販売体制整備の影響などもあり一層厳しいものがありますが、当社としては従来からの地域特性に対応した製品や、環境負荷軽減化の製品の開発と普及、ならびに農業・森林及び緑化事業関連部門における商品の取り揃えにも注力し多角化による経営安定化を図ってまいります。

一方、原料高騰による一部製品の販売中止、会計監査人の指導により一部会計処理の変更を予定しており、現時点での通期の業績は下記のとおりと予想しております。

(連結通期業績見通し)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成 19 年 11 月期	6,650	71	5
平成 18 年 11 月期	6,701	66	18
増減率 (%)	0.8	7.6	-

(単独通期業績見通し)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成 19 年 11 月期	6,250	51	20
平成 18 年 11 月期	6,269	50	5
増減率 (%)	0.3	2.0	-

(利益配当に対する見通し)

配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株につき1円00銭を予定しております。

## 3. 財政状態の概況

キャッシュ・フロー状況

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	525	335	860
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	61	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	507	225	733
現金及び現金同等物の期末残高	578	593	15

当連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残に比べ 15 百万円減少し、5 億 78 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5 億 25 百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益 42 百万円、減価償却費 61 百万円、売上債権減少の減少額 3 億 16 百万円、棚卸資産の減少額 84 百万円等の資金増加が、仕入債務の減少額 24 百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 32 百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得 45 百万円による減少と投資有価証券の売却による 13 百万円の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 5 億 7 百万円の減少となりました。これは長期借入金の返済 4 億 6 百万円等により資金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 16 年 11 月期	平成 17 年 11 月期	平成 18 年 11 月期
自己資本比率 (%)	28.9	29.9	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	21.5	20.2
債務償還年数 (年)	4.3	-	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	-	6.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 事業等のリスク

##### (1) 経済状況

当社グループは、農薬・農業関連資材の販売及び公園・ゴルフ場等の緑化関係の防除を事業としており、国内外の経済・政治情勢、公的規制、官公庁の予算等によって直接的・間接的な影響を受けます。

##### (2) 原材料の価格変動について

当社グループの事業で使用する農薬原料・副原料の購入価格は石油化学製品が主体であるため、為替相場、原油価格動向等の影響を受けます。

##### (3) 新製品の開発

当社グループの主要製品であります農薬の開発には、人的資源、多額の資金と長期にわたる試験が必要です。この期間の市場環境の変化、技術水準の進捗、また競合品の開発状況により将来の収益と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 気象条件による影響について

当社グループの主要製品であります農薬は、売上に季節性があり、また気象条件に左右されやすい傾向があります。気象条件により、農薬の散布機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動したりする傾向があります。

##### (5) 公的規制

農薬の製造販売においては農薬取締法、独占禁止法等さまざまな規制を受けております。当社グループでは法的規制の遵守を強化しておりますが、遵守出来なかった場合や、規制の強化によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 全国農業協同組合連合会との取引について

当社グループは全国農業協同組合連合会に対し農薬を販売しており、売上高に占める割合は当連結会計年度では 35%となっております。今後全国農業協同組合連合会との取引に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円、未満四捨五入)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年11月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年11月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
.流 動 資 産	4,212,570	75.2	4,622,136	76.0	409,566
現金及び預金	578,209		593,249		15,040
受取手形及び売掛金	2,425,045		2,740,857		315,812
たな卸資産	1,088,232		1,172,596		84,363
繰延税金資産	46,075		40,274		5,801
その他の流動資産	76,697		77,822		1,125
貸倒引当金	1,689		2,663		973
.固 定 資 産	1,392,720	24.8	1,458,196	24.0	65,477
1.有形固定資産	596,398	10.6	632,271	10.4	35,873
建物及び構築物	282,111		300,767		18,656
機械装置及び運搬具	151,202		145,645		5,557
土地	125,831		144,903		19,072
その他の有形固定資産	37,254		40,956		3,703
2.無形固定資産	2,715	0.0	2,775	0.1	60
その他の無形固定資産	2,715		2,775		60
3.投資その他の資産	793,606	14.2	823,150	13.5	29,544
投資有価証券	634,729		645,786		11,057
長期貸付金	4,320		7,113		2,793
繰延税金資産	39,103		58,043		18,940
その他の投資等	162,122		158,879		3,243
貸倒引当金	46,668		46,672		4
資 産 合 計	5,605,289	100.0	6,080,332	100.0	475,043

(単位：千円、未満四捨五入)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年11月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年11月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
. 流 動 負 債	3,026,395	54.0	3,370,237	55.4	343,842
支払手形及び買掛金	1,377,704		1,401,218		23,514
短期借入金	1,000,000		1,190,000		190,000
1年以内に返済予定の 長期借入金	255,080		397,860		142,780
賞与引当金	95,232		80,909		14,323
未払法人税等	6,319		1,061		5,258
その他の流動負債	292,060		299,189		7,129
. 固 定 負 債	700,347	12.5	831,843	13.7	131,496
長期借入金	244,100		407,480		163,380
退職給付引当金	251,937		229,685		22,252
その他の固定負債	204,311		194,678		9,632
負債合計	3,726,742	66.5	4,202,080	69.1	475,338
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	59,078	1.0	-
(資本の部)					
. 資 本 金	-	-	664,500		664,500
. 資 本 剰 余 金	-	-	295,451		295,451
. 利 益 剰 余 金	-	-	732,010		732,010
. その他有価証券評価差額金	-	-	163,361		163,361
. 自 己 株 式	-	-	36,148		36,148
資本合計	-	-	1,819,174	29.9	1,819,174
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	6,080,332	100.0	6,080,332
(純資産の部)					
. 株 主 資 本	1,663,936	29.7	-	-	1,663,936
1. 資 本 金	664,500	11.9	-	-	664,500
2. 資 本 剰 余 金	295,451	5.3	-	-	295,451
3. 利 益 剰 余 金	740,497	13.2	-	-	740,497
4. 自 己 株 式	36,512	0.7	-	-	36,512
. 評 価 換 算 差 額 等	156,057	2.8	-	-	156,057
その他有価証券評価差額金	156,057		-		156,057
. 少 数 株 主 持 分	58,554	1.0	-	-	58,554
純資産合計	1,878,547	33.5	-	-	1,878,547
負債及び純資産合計	5,605,289	100.0	-	-	5,605,289

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円、未満四捨五入)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	対前期比
・ 売 上 高	6,701,242	100.0	6,800,480	100.0	99,238	1.5
・ 売 上 原 価	5,154,516	76.9	5,259,723	77.3	105,208	2.0
・ 売 上 総 利 益	1,546,727	23.1	1,540,757	22.7	5,969	0.4
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,492,829	22.3	1,481,287	21.8	11,542	0.8
・ 営 業 利 益	53,898	0.8	59,471	0.9	5,573	9.4
・ 営 業 外 収 益	47,679	0.7	39,387	0.5	8,293	21.1
受 取 利 息	384		688		304	
受 取 配 当 金	7,268		6,203		1,065	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	11,722		13,419		1,697	
そ の 他	28,306		19,076		9,230	
・ 営 業 外 費 用	35,953	0.5	41,594	0.6	5,642	13.6
支 払 利 息	33,639		37,492		3,853	
そ の 他	2,313		4,102		1,789	
・ 経 常 利 益	65,625	1.0	57,263	0.8	8,362	14.6
・ 特 別 利 益	991	0.0	18,973	0.3	17,982	94.8
前 期 損 益 修 正 益	-		2,251		2,251	
固 定 資 産 売 却 益	-		50		50	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	991		16,672		15,681	
・ 特 別 損 失	24,305	0.4	12,767	0.2	11,539	90.4
前 期 損 益 修 正 損	1,289		-		1,289	
減 損 損 失	19,072		-		19,072	
固 定 資 産 除 却 損	209		1,307		1,099	
役 員 退 職 慰 労 金	2,430		9,180		6,750	
そ の 他	1,306		2,280		973	
・ 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	42,311	0.6	63,469	0.9	21,159	33.3
・ 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,413	0.0	6,175	0.1	762	12.3
・ 法 人 税 等 調 整 額	18,094	0.3	19,373	0.3	1,279	6.6
・ 少 数 株 主 利 益	489	0.0	1,819	0.0	1,330	73.1
・ 当 期 純 利 益	18,315	0.3	36,102	0.5	17,788	49.3

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:千円、未満四捨五入)

期 別 科 目	前連結会計年度	
	至 平成16年12月 1日	至 平成17年11月30日
(資本剰余金の部)		
・ 資本剰余金期首残高	295,451	
・ 資本剰余金期末残高	295,451	
(利益剰余金の部)		
・ 利益剰余金期首残高	715,845	
・ 利益剰余金増加高	36,102	
当期純利益	36,102	
・ 利益剰余金減少高	19,938	
1. 配当金	19,665	
2. 役員賞与	273	
・ 利益剰余金期末残高	732,010	

## (4) 連結株主資本等変動計算書

(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

(単位:千円、未満四捨五入)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等 その他有 価証券評 価差額金	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
平成17年11月30日現在	664,500	295,451	732,010	36,148	1,655,812	163,361	59,078	1,878,251
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			9,827		9,827			9,827
当期純利益			18,315		18,315			18,315
自己株式の取得				364	364			364
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						7,304	524	7,829
連結会計年度中の変動額 合計			8,488	364	8,124	7,304	524	295
平成18年11月30日現在	664,500	295,451	740,497	36,512	1,663,936	156,057	58,554	1,878,547

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満四捨五入)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自平成17年12月1日 至平成18年11月30日	自平成16年12月1日 至平成17年11月30日	
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		42,311	63,469	21,159
減価償却費		60,933	63,332	2,399
減損損失		19,072	-	19,072
貸倒引当金の増減額		977	17,814	16,836
賞与引当金の増減額		14,323	20,254	34,577
退職給付引当金の増減額		22,252	28,412	50,664
受取利息及び配当金		7,651	6,891	761
支払利息		33,639	37,492	3,853
持分法による投資利益		11,722	13,419	1,697
有形固定資産除却損		209	1,307	1,099
有形固定資産売却益		-	50	50
売上債権の増減額		315,812	133,573	449,385
棚卸資産の増減額		84,363	15,683	100,046
仕入債務の増減額		23,514	47,646	24,133
未払消費税等の増減額		20,088	9,760	29,848
営業関連預り保証金の増加額		9,632	9,344	288
その他		39,693	46,745	7,051
小 計		539,075	165,303	704,378
利息及び配当金の受取額		7,651	6,891	761
利息の支払額		34,041	37,131	3,090
法人税等の支払額		-	139,790	139,790
法人税等の還付額		11,963	-	11,963
営業活動によるキャッシュ・フロー		524,648	335,334	859,982
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		44,519	71,229	26,710
投資有価証券の取得による支出		1,998	1,937	61
投資有価証券の売却による収入		12,514	10,000	2,514
貸付による支出		2,907	4,032	1,126
貸付金の回収による収入		4,502	5,797	1,296
その他		80	545	465
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,329	60,856	28,528
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		190,000	175,000	365,000
長期借入による収入		100,000	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出		406,160	426,580	20,420
少数株主への配当金の支払額		1,009	1,039	30
配当金支払額		9,827	19,665	9,838
自己株式取得による支出		364	569	205
その他		-	1,740	1,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		507,360	225,407	732,767
・ 現金及び現金同等物の減少額		15,040	170,783	155,743
・ 現金及び現金同等物期首残高		593,249	764,032	170,783
・ 現金及び現金同等物期末残高		578,209	593,249	15,040

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社（2社）

富士グリーン株式会社、株式会社サンケイグリーン

#### (2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社（1社）

琉球産経株式会社

#### (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

富士グリーン(株)、(株)サンケイグリーンの決算日は平成18年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成18年11月1日から連結決算日平成18年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産

総平均法による原価法によっております。

##### 有価証券

##### a. 満期保有目的有価証券

償却原価法によっております。

##### b. その他の有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理、売却原価は総平均法により算定）によっております。

時価のないもの 総平均法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

##### a. 平成10年4月以降取得の建物

法人税法に規定する定額法によっております。

##### b. その他の固定資産

法人税法に規定する定率法によっております。

##### 無形固定資産

法人税法に規定する定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

##### a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権

財務内容評価法によっております。

##### 賞与引当金

従業員への賞与と支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

当社グループは、平成18年11月30日付で、適格退職年金制度を解約しております。

## 会計処理の変更

### 1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益が19,072千円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

### 2. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」合計に相当する金額は1,819,993千円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

### 3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の等の一部改正

当連結会計年度から、改正後の「自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は当連結会計年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する会計基準

当連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。

また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結利益剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成しておりません。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

記載金額は、千円未満の金額を四捨五入して表示してあります

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,551,998千円	2,498,962千円
2.非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)		227,291千円
3.偶発債務	該当事項はありません	
4.貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び周辺機器、事務用機器、生産設備の一部については、リース契約により使用しております		

### (連結損益計算書関係)

記載金額は、千円未満の金額を四捨五入して表示してあります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.営業外費用のうち支払利息	33,639千円	37,492千円
2.固定資産減価償却実施額	60,873千円	63,272千円
3.減損損失		

当会計年度において、当社は以下の固定資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金 額
鹿児島市	遊休資産	土地	178千円
鹿児島県日置市及び南さつま市	遊休資産	土地	18,893千円

上記固定資産について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,072千円)として特別損失に計上しました。

当社グループは、事業所単位で資産のグルーピングを行いました。

なお、当該資産の回収可能性は固定資産税評価額を基準とし評価しております。

### (連結株主資本等変動計算書関係)

記載金額は、千円未満の金額を四捨五入して表示してあります。

当連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

#### 1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,197,000株	-	-	10,197,000株

#### 2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	369,853株	2,628株	-	372,481株

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

#### 3.配当に関する事項

##### (1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月22日 定時株主総会	普通株式	9,827千円	1円	平成17年11月30日	平成18年2月23日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日は翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	14,737千円	1.50円	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	当連結会計年度 185円25銭	前連結会計年度 185円08銭
2. 1株当たり当期純利益	当連結会計年度 1円86銭	前連結会計年度 3円67銭

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度については、事業の種類として「農業事業」及び「その他の事業」に区分していますが、このうち連結売上高及び営業利益に占める「農業事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領第91」に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

## 6. 生産・受注販売の状況

当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため用途別生産・販売実績を示すと次のとおりです。

### (1) 生産実績

(単位：千円、未満四捨五入)

期 別 項 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	前年同期比 (%)	
	自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日		
	金 額	金 額		
農 薬	殺 虫 剤	1,818,578	1,813,537	0.3
	殺 菌 剤	480,331	500,464	4.0
	殺 虫 殺 菌 剤	17,980	33,536	46.4
	除 草 剤	97,607	113,507	14.0
	そ の 他	136,137	116,087	17.3
	小 計	2,550,633	2,577,131	1.0
そ の 他	17,980	2,580	597.0	
合 計	2,568,614	2,579,711	0.4	

(注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

### (2) 販売実績

(単位：千円、未満四捨五入)

期 別 種 類	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		前年同期比 (%)	
	自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	構 成 比	自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	構 成 比		
	金 額		金 額			
農 薬	殺 虫 剤	3,795,344	56.6	3,939,830	58.0	3.7
	殺 菌 剤	1,056,601	15.8	1,142,058	16.8	7.5
	殺 虫 殺 菌 剤	458,370	6.8	426,255	6.3	7.5
	除 草 剤	504,494	7.5	502,163	7.4	0.5
	そ の 他	443,377	6.7	365,286	5.4	21.4
	小 計	6,258,187	93.4	6,375,593	93.8	1.8
そ の 他	443,056	6.6	424,888	6.2	4.3	
合 計	6,701,242	100.0	6,800,480	100.0	1.5	

(注) 1. 金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3. 受注状況

当グループは受注生産は行っておりません

## 7. 有 価 証 券

### 1. 当連結会計年度（平成18年11月30日現在）

#### (1)時価のある有価証券

（単位：千円、未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
そ の 他	16,587	16,593	6
計	16,587	16,593	6
(2)その他有価証券	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	117,299	379,129	261,831
そ の 他	-	-	-
計	117,299	379,129	261,831

#### (2)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：千円、未満四捨五入）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
12,520	6	-

#### (3)時価評価されていない有価証券 （単位：千円、未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	239,013
計	239,013

### 2. 前連結会計年度（平成17年11月30日現在）

#### (1)時価のある有価証券

（単位：千円、未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
そ の 他	29,095	29,107	12
計	29,095	29,107	12
(2)その他有価証券	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	115,306	389,400	274,094
そ の 他	-	-	-
計	115,306	389,400	274,094

#### (2)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：千円、未満四捨五入）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
10,000	-	-

#### (3)時価評価されていない有価証券 （単位：千円、未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	227,291
計	227,291

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価差益

### 1. 当連結会計年度（平成18年11月30日現在）

該当事項はありません。

### 2. 前連結会計年度（平成17年11月30日現在）

該当事項はありません。

## 9. 関連当事者との取引

### (1) 法人主要株主

(単位：千円、未満四捨五入)

法人名 (住所)	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
				役員の 兼務等	事業上 の関係				
住友化学㈱ (東京都中央区)	百万円 84,749	化学工業薬品 の製造販売	6.8%	0	原料購入	原料の購入	438,245	買掛金	72,715
住化武田農薬㈱ (東京都中央区)	9,380	農薬の製造販 売	4.7%	0	商品売上 商品購入	商品の売上 商品の購入	3,668 424,114	買掛金	68,706

### (2) 子会社等

(単位：千円、未満四捨五入)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任	事業上 の関係				
関連会社	琉球産経㈱	沖縄県 豊見城 市	95,000	農薬その他化学 工業製品の製造 及び輸出入並び に販売	24.1%	3人	当社製品販売	製品売上	114,685	売掛金	6,611
							商品仕入	商品仕入	1,206	受取手形 買掛金 支払手形	27,058 101 202

(注) 上記(1)、(2)の注意事項

1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法

原料・商品の購入価格及び商品の売買価格については、毎期価格交渉の上決定しています。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

## 10. 税効果関係

当連結会計年度末（平成18年11月30日現在）

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

（繰延税金資産）

（単位：千円、未満四捨五入）

	当 期	前 期
賞与引当金損金算入限度超過額	38,266	32,483
退職給付引当金損金算入限度超過額	100,902	91,907
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,419	12,419
未払事業所税	2,377	2,377
繰越欠損回収可能額	25,005	57,896
その他	11,987	11,968
繰延税金資産 合計	190,957	209,051

（繰延税金負債）

（単位：千円、未満四捨五入）

	当 期	前 期
その他有価証券評価差額金	105,780	110,734
繰延税金負債 合計	105,780	110,734
繰延税金資産の純額	85,178	98,317

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	2.1
住民税均等割等	7.7	3.3
税効果不適用連結子会社の税務上の繰越欠損金の利用	3.3	3.3
持分法による投資利益	11.2	8.5
減損会計適用による損金不算入額	18.2	-
税効果対象外申告調整項目	-	6.9
その他	1.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6	40.3

### （重要な後発事象）

当社グループは退職金制度として、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、適格退職年金制度の解約に伴い、12月1日より、適格退職年金制度部分は全額退職一時金制度へ移行しております。